

防災分野における重点事項（文部科学省）

資料 59-5-1
(第59回 H22. 7. 22)

地震調査研究推進

地震調査研究推進本部の計画に基づき、地震が発生した場合の社会的影響が大きい活断層や、沿岸海域に存在する活断層等を対象とした調査観測・研究を総合的に推進する。また、根室沖等の海溝型地震を対象とした調査観測を行うとともに、海底地殻変動観測技術の高度化や大規模地震によって引き起こされる長周期地震動に関する調査研究を実施する。

※金額はH22予算額

地震防災・減災研究及びその成果の社会還元

- 地震発生確率が高く、被害規模も大きい、東海・東南海・南海地震や首都直下地震を対象として、地震調査研究から防災研究までを複合した研究開発プロジェクトを実施。
- 地震発生メカニズムが未だ明らかでない、日本海東縁部等に存在するひずみ集中帯や首都圏直下を対象とした調査観測・研究を実施。

ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究
594百万円
ひずみ集中帯の地震発生メカニズム等を解明するため、自然地震観測や海陸統合調査等を実施。

東海・東南海・南海地震の連動性評価研究
501百万円
3つの地震の連動性評価のため、海底地震・津波・地殻変動観測やシミュレーション研究、強震動・津波予測等を実施。

地震・津波観測監視システム（第Ⅱ期）
1,510百万円
地震計や水圧計等を備えた海底ネットワークシステムを東南海地震の想定震源域において運用するとともに、南海地震の想定震源域への整備を着実に推進。

首都直下地震防災・減災特別プロジェクト
755百万円
首都直下地震の発生メカニズムの解明、高層建築物の耐震技術の向上等に資するための調査研究、発生後の生活再建支援システムの構築等を実施。

死者: 2万5千人、被害額: 81兆円 (想定)

死者: 1万1千人
被害額: 112兆円
(想定)

